

## 2014年3月期決算 補足資料

1.	連結損益計算書明細	.....	2
2.	連結貸借対照表明細	.....	5
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	.....	6
4.	オペレーティング・セグメント情報	.....	8
5.	2015年3月期 連結年間業績予想	.....	12
6.	関係会社業績	.....	13
7.	商品市況等の推移（参考値）	.....	15
8.	国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況	.....	16
9.	従業員数（連結・単体）	.....	17
10.	ニュースリリース	.....	18
11.	連結業績の推移	.....	20

# 1. 連結損益計算書明細

## ①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	14/3期	13/3期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	52,170	44,081	8,089	【商品販売】 増益： 化学品(石化原料トレーディング回復)、 エネルギー(石油トレーディング取扱数量増加、円安による原油・ガス生産事業増加)、 金属資源(円安、鉄鉱石販売数量増加)、 米州(円安、穀物取扱数量増加、Cinco新規貢献)
役 務 提 供	4,154	3,921	233	
そ の 他	1,083	1,114	▲ 31	
合 計	57,407	49,116	8,291	

## ②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位：億円)

	14/3期	13/3期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	5,595	5,069	526	【商品販売】 増益： 金属資源(円安、鉄鉱石販売数量増加、石炭価格下落)、 米州(円安、Cinco新規貢献)、 化学品(円安、石化原料トレーディング復調、農薬販売堅調)
役 務 提 供	2,525	2,302	223	鉄鋼製品(鋼管取引堅調)、 機械・インフラ(南米自動車、鉱山・建設機械関連事業、欧州機関車リース堅調)
そ の 他	479	533	▲ 54	減益： 次世代・機能推進(当社商品デリバティブ取引(為替損益の雑損益見合い))
合 計	8,599	7,904	695	

平均為替Rate	14/3期	13/3期	変動幅
米ドル	¥100.49	¥83.32	¥17.17
豪ドル	¥92.91	¥85.89	¥7.02
油価(ドル/バレル、注)	\$110	\$114	▲\$4

注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

## ③販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位：億円)

	14/3期	13/3期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 3,019	▲ 2,755	▲ 264	円安
福 利 費	▲ 143	▲ 120	▲ 23	
旅 費 交 通 費	▲ 335	▲ 309	▲ 26	
交 際 費 会 議 費	▲ 82	▲ 78	▲ 4	
通 信 情 報 費	▲ 512	▲ 481	▲ 31	
借 地 借 家 料	▲ 201	▲ 169	▲ 32	
減 価 償 却 費	▲ 149	▲ 146	▲ 3	
租 税 公 課	▲ 93	▲ 88	▲ 5	
諸 雑 費	▲ 1,213	▲ 1,065	▲ 148	
合 計	▲ 5,747	▲ 5,211	▲ 536	

## ④利息収支

i)受取/支払利息、区分別内訳

(単位：億円)

	14/3期	13/3期	増減額	主な増減要因
	21	▲ 12	33	
受取利息	465	417	48	当期：パイトン1宛融資に係る過年度分の未収利息+144億円 前期：CodeIco繰延融資手数料
支払利息	▲ 444	▲ 429	▲ 15	
(区分別内訳)				
親会社	▲ 131	▲ 25	▲ 106	前期：CodeIco繰延融資手数料
現地法人	10	11	▲ 1	
国内	▲ 28	▲ 27	▲ 1	
海外	170	29	141	当期：パイトン1宛融資に係る過年度分の未収利息+144億円

ii) 有利子負債残高 (単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	14/3期末	13/3期末
	44,551	42,693
	13/3期末	12/3期末
	42,693	35,780
同平均残高 (単純平均、 (前期末+当期末) ÷ 2)	14/3期	13/3期
	43,622	39,237

iii) 市場金利水準 (月末平均) (単位: %)

	14/3期	13/3期
円Tibor 3Month	0.22	0.31
US\$Libor 3Month	0.25	0.37
長期国債(10年)流通利回り	0.69	0.77

⑤ 受取配当金 (単位: 億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	14/3期	13/3期	増減額
第1四半期	494	354	140
第2四半期	151	110	41
第3四半期	356	156	200
第4四半期	204	181	23
<b>合計</b>	<b>1,205</b>	<b>801</b>	<b>404</b>
国内	137	107	30
海外	1,068	694	374
(内、海外LNG案件(注))	962	612	350
<b>合計</b>	<b>1,205</b>	<b>801</b>	<b>404</b>

(注) Abu Dhabi, Oman, Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

⑥ 貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

	14/3期	13/3期	増減額	14/3期内訳	13/3期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 148	48		
有価証券売却損益	809	449	360	三井石油+120、QIWI+105、INPEX83、Brightstar+51、海外鉄鋼関連株式+48、Multigrain保有株式+41、ダイセル+33、三国コカ交換差益+32、海外生活産業関連株式+32	三国コカ+80、INPEX+62、日本ユニシス+48、LME Holdings+44、MED3000+31、IHHみなし売却益+55
退職給付信託設定益	21	-	21		
有価証券評価損	▲ 189	▲ 273	84		
(市場性ない有価証券)	▲ 180	▲ 145	▲ 35	Valepar優先株▲95、LNGプロジェクト宛投資▲33	Valepar優先株▲45
(市場性ある有価証券)	▲ 9	▲ 128	119		鉄鋼関連上場株式▲49、三井化学▲30
日経平均(期末終値)	14,827	12,398			
固定資産処分損益	157	62	95	エジプト・NZ油田権益売却+62、国内オフィスビル売却+43、MRE米国リニアリビング施設売却+43	カナダ物流事業用土地売却益
固定資産評価損	▲ 65	▲ 123	58	MCH未開発石炭鉱区評価損▲45	豪州鉄鉱石出荷設備新設計画中断▲64
暖簾減損損失	▲ 41	-	▲ 41		
雑損益	▲ 134	▲ 309	175	原油・ガス生産事業等探鉱費▲202、MRMD為替損失▲36、商品デリバティブ取引関連為替利益+144	原油・ガス生産事業等探鉱費▲374、鉄鋼製品貿易為替▲83、MOECO外貨預金に係る為替換算益+95、商品デリバティブ取引関連為替利益+64

⑦法人所得税	(単位：億円)			<u>主な増減要因(※)</u>
	<u>14/3期</u>	<u>13/3期</u>	<u>増減額</u>	
法人所得税及び 持分法損益前利益	4,537	3,141	1,396	
当期税金	▲ 1,817	▲ 1,823	6	
繰延税金	10	240	▲ 230	
法人所得税	▲ 1,807	▲ 1,583	▲ 224	関連会社からの受取配当金に係る税効果▲40
(法人所得税負担率)	39.8%	50.4%	10.6%	

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益	(単位：億円)		
	<u>14/3期</u>	<u>13/3期</u>	<u>増減額</u>
非支配持分帰属損益	▲ 246	▲ 240	▲ 6

## 2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	14/3期末	13/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	44,303	46,315	▲ 2,012	
現金及び現金同等物	12,251	14,252	▲ 2,001	
売上債権等	20,201	20,221	▲ 20	
棚卸資産	7,026	7,466	▲ 440	
デリバティブ債権	892	611	281	
流動負債	29,722	30,453	▲ 731	
短期債務	5,192	6,631	▲ 1,439	
1年以内に期限の到来する長期債務	5,034	4,212	822	親会社における短期化
仕入債務等	14,963	15,556	▲ 593	次世代・機能推進で貴金属リース取引減少
デリバティブ債務	1,006	839	167	
その他の流動負債	857	691	166	
Working Capital	14,581	15,862	▲ 1,281	
② 投資及び非流動債権	45,435	39,588	5,847	
関連会社に対する投資及び債権	27,295	23,253	4,042	伯ジラウ水力発電所持分取得、Gestamp所持分取得+394、 豪州発電及び電力・ガス小売事業会社所持分取得+388、 チリカセロネス向け投資+324、チェコ水事業所持分取得+127、 マレーシアMedini Iskandar所持分取得、米ガス火力発電事業所持分取得+112、 米国メタノール製造事業会社への投資+112 [現金支出以外の増減] 為替変動の影響額+1,000 持分法損益見合い▲3(関連会社からの受取配当金1,740億円控除後)、
その他の投資	9,505	8,163	1,342	BHP Iron Ore(Jimblebar)株式取得+613 [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額+424 東燃ゼネラル石油株式取得+336
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	3,626	3,306	320	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	18,341	15,703	2,638	伊テンパロッサ油田+933、北米シェールガス・オイル事業+522(内TA+252)、 石油・ガス事業(テンパロッサ・シェールガス以外)+866、 (内TA+187、MOECO資産除去債務対応の除去費用資産計上+325)、 豪州鉄鉱石事業+438(内TA▲85)、豪州石炭事業▲112(内TA▲55)、 KPAアンモニア製造工場資産譲渡▲106(内TA+9)
④ 長期債務	34,325	31,850	2,475	金融子会社における借入増加
⑤ 株主資本	35,864	31,818	4,046	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,188	4,298	▲ 110	
未実現有価証券保有損益	1,649	1,358	291	
外貨換算調整勘定	▲ 102	▲ 949	847	対米ドルでの円安による増加 米ドル：+805(14/3末 @102.92円/USD ← 13/3末 @94.05円/USD) 対豪ドルでの円高による減少 豪ドル：▲183(14/3末 @95.19円/AUD ← 13/3末 @97.93円/AUD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

### 3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,215億円の資金獲得となり、前年同期の4,614億円の資金獲得から601億円増加しました。配当金の入金が779億円増加したほか、営業利益の積上げが206億円の増加した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金収支が773億円悪化しました。

(単位:億円)

	14/3期	13/3期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	4,467	3,320	1,147
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	2,292	1,989	303
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	13	93	▲ 80
有価証券・固定資産関係損益などの調整	▲ 593	33	▲ 626
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	▲ 10	▲ 240	230
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 205	▲ 605	400
(d) 小計	▲ 795	▲ 719	▲ 76
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増減、棚卸資産の増減、仕入債務等の増減、その他－純額	▲ 749	24	▲ 773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215	4,614	601

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、イタリア陸上油田権益取得、エネルギー及び金属資源における拡張投資等の結果、7,048億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	14/3期			13/3期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 2,176	▲ 2,811	<増加> 伯ジラウ水力発電所持分取得、Gestamp所持分取得▲394、豪州発電及び電力・ガス小売事業会社所持分取得▲388、チリカセロネス向け投資▲324、チェコ水事業所持分取得▲127、マレーシアMedini Iskandar所持分取得、米メタノール製造事業会社への出資▲112 米ガス火力発電事業所持分取得▲112、伯油・ガス田開発用FPSOリース事業投資▲112	▲ 2,306	▲ 2,924	<増加> Acrux所持分取得▲859、JAL MIMI増資引受(ブラウズ)▲857、チリカセロネス向け投資▲241、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投資▲209、カナダ再生可能エネルギー発電事業所持分取得、豪州鉱山機械レンタル事業会社所持分取得▲94
		635	<売却・回収> 伯油・ガス田開発用FPSOリース事業融資回収+245		618	<売却・回収> 三国コカ・コーラ+155、日本ユニシス+114
その他の投資の取得及び売却	▲ 898	▲ 2,634	<取得> イタリア陸上油田権益取得▲983、Jimblebar鉄鉱山株式取得▲613、東燃ゼネラル株式取得▲336	92	▲ 1,006	<取得> 北海油・ガス田権益取得▲213、Sodrugestvo▲94
		1,736	<売却> エジプト・NZ油田権益売却+191、三井石油株式売却+150、QIWI株式売却+147、Brightstar+119		1,098	<売却> サハリンII有償減資+317、INPEX+105
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 3,745	▲ 4,334	<購入> 石油・ガス事業(シェールガス以外)▲1,112、北米シェールガス・オイル事業▲912、豪州鉄鉱石事業▲803、リース用鉄道車輛▲258、船舶▲177、豪州石炭事業▲157、米国タンクターミナル事業▲115	▲ 3,989	▲ 4,188	<購入> 北米シェールガス事業▲1,120、豪州鉄鉱石事業▲911、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲841、豪州石炭事業▲291、リース用鉄道車輛▲222
		589	<売却> リース用鉄道車輛売却+183		199	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 233		BAF貸付債権増加▲146、Jimblebar貸付金増加	▲ 1,326		Codeico子会社向け融資▲1,467 船舶融資回収+136、BAF貸付債権減少+100
定期預金	7			▲ 4		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 7,045			▲ 7,533		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、347億円の資金支出となりました。長期債務の調達増加による資金獲得があった一方、短期債務の調達減少がありました。配当金支払いによる資金支出があったほか、自己株式の取得による資金支出がありました。

(単位:億円)

	14/3期		13/3期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	▲ 1,098		1,615	
長期債務の増加及び減少	2,122	増加: +7,371 減少: ▲5,249	1,505	増加: +7,575 減少: ▲6,070
非支配持分株主との取引	▲ 29		9	
自己株式の取得及び売却	▲ 502		0	
配当金支払	▲ 840		▲ 913	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 347		2,216	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

## 4. オペレーティング・セグメント情報

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア ・ 大洋州	合計	その他	調整 ・ 消去	連結合計
収 益	2,201	7,907	4,102	9,432	14,557	8,897	1,032	6,997	1,172	1,091	57,388	19	0	57,407
売上総利益	511	1,936	1,155	805	1,866	1,117	224	775	221	125	8,735	8	▲ 144	8,599
営業利益	136	1,520	▲ 87	113	1,291	▲ 178	▲ 373	119	7	▲ 69	2,479	▲ 74	347	2,752
持分法損益	54	428	168	86	602	198	74	65	15	45	1,735	4	▲ 2	1,737
当期純利益（三井 物産に帰属）	181	956	266	158	1,970	192	49	138	48	352	4,310	121	▲ 209	4,222
平成26年3月31日現在														
総資産	5,611	20,101	18,665	7,324	21,317	14,347	5,599	5,640	1,095	3,399	103,098	50,347	▲ 43,432	110,013
関連会社に対する 投資及び債権	714	8,791	6,971	1,012	3,187	2,730	1,076	610	195	1,944	27,230	7	58	27,295
貸貸用固定資産及 有形固定資産	137	5,598	2,497	559	7,965	1,764	528	1,140	42	110	20,340	906	721	21,967

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア ・ 大洋州	合計	その他	調整 ・ 消去	連結合計
収 益	2,141	6,293	3,762	7,476	12,812	8,151	1,211	5,472	951	829	49,098	19	▲ 1	49,116
売上総利益	422	1,614	1,068	707	1,865	1,117	316	660	156	105	8,030	9	▲ 135	7,904
営業利益	27	1,245	▲ 126	74	1,353	▲ 70	▲ 271	114	▲ 37	▲ 59	2,250	▲ 13	309	2,546
持分法損益	31	444	323	66	552	131	129	35	4	49	1,764	0	▲ 2	1,762
当期純利益（三井 物産に帰属）	▲ 38	915	170	▲ 15	1,646	130	47	124	▲ 9	275	3,245	61	▲ 227	3,079
平成25年3月31日現在														
総資産	5,423	17,643	15,895	7,234	17,213	13,503	6,499	5,015	1,140	3,219	92,784	47,844	▲ 37,382	103,246
関連会社に対する 投資及び債権	310	8,228	4,763	841	3,012	2,461	1,064	495	131	1,772	23,077	▲ 2	178	23,253
貸貸用固定資産及 有形固定資産	147	5,265	2,160	703	5,823	2,058	515	967	118	34	17,790	486	733	19,009

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア ・ 大洋州	合計	その他	調整 ・ 消去	連結合計
収 益	60	1,614	340	1,956	1,745	746	▲ 179	1,525	221	262	8,290	0	1	8,291
売上総利益	89	322	87	98	1	0	▲ 92	115	65	20	705	▲ 1	▲ 9	695
営業利益	109	275	39	39	▲ 62	▲ 108	▲ 102	5	44	▲ 10	229	▲ 61	38	206
持分法損益	23	▲ 16	▲ 155	20	50	67	▲ 55	30	11	▲ 4	▲ 29	4	0	▲ 25
当期純利益（三井 物産に帰属）	219	41	96	173	324	62	2	14	57	77	1,065	60	18	1,143
総資産	188	2,458	2,770	90	4,104	844	▲ 900	625	▲ 45	180	10,314	2,503	▲ 6,050	6,767
関連会社に対する 投資及び債権	404	563	2,208	171	175	269	12	115	64	172	4,153	9	▲ 120	4,042
貸貸用固定資産及 有形固定資産	▲ 10	333	337	▲ 144	2,142	▲ 294	13	173	▲ 76	76	2,550	420	▲ 12	2,958



## 売上総利益

(単位:億円)

	14/3期	13/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	511	422	89	鋼管取引堅調
金属資源	1,936	1,614	322	豪州鉄鉱石生産事業における販売数量の増加(MIOD+230、MII+171)、円安の影響、石炭価格の下落(MCH▲77)
機械・インフラ	1,155	1,068	87	機械・輸送システム+92:南米自動車及び鉱山・建設機械関連事業、欧州機関車リース事業堅調
化学品	805	707	98	基礎化学+79:石化トレーディング復調 機能化学+19:円安、農薬販売堅調
エネルギー	1,866	1,865	1	MEPME+269(生産コスト低下、生産量増加、円安)、 MEPUSA+69(減価償却費用減少、ガス価格上昇)、 MEPAU▲325(生産量減少)、三井石油売却に伴う減益▲46
生活産業	1,117	1,117	0	CS+53:Paul Stuart貢献 食品事業本部▲39:国内事業不調
次世代・機能推進	224	316	▲92	デリバティブ取引関連為替損益見合い (当期▲144、前期▲64)
米州	775	660	115	円安、Cinco新規貢献
欧州・中東・アフリカ	221	156	65	MREE+37(オフィスビル売却)
アジア・大洋州	125	105	20	
合計	8,735	8,030	705	
その他	8	9	▲1	
調整・消去	▲144	▲135	▲9	
連結合計	8,599	7,904	695	

## 営業利益

(単位:億円)

	14/3期	13/3期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	136	27	109	
金属資源	1,520	1,245	275	
機械・インフラ	▲87	▲126	39	
化学品	113	74	39	
エネルギー	1,291	1,353	▲62	販管費負担増
生活産業	▲178	▲70	▲108	販管費負担増
次世代・機能推進	▲373	▲271	▲102	
米州	119	114	5	
欧州・中東・アフリカ	7	▲37	44	
アジア・大洋州	▲69	▲59	▲10	
合計	2,479	2,250	229	
その他	▲74	▲13	▲61	
調整・消去	347	309	38	
連結合計	2,752	2,546	206	

## 関連会社持分法損益

(単位:億円)

	14/3期	13/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	54	31	23	
金属資源	428	444	▲16	Robe River Mining+118、(販売量の増加、円安影響)、 Collahuasi+86(販売量の増加、コスト削減)、 MRMD+33(前期:暖簾減損計上)、Acrux増益+31、 Valepar▲158(Vale税務関連損失)、 カセロネス評価損▲141
機械・インフラ	168	323	▲155	プロジェクト▲59:IPP事業▲11、電力デリバティブ契約 等に係る時価評価損益+33 機械・輸送システム▲95:GE研究開発費負担増
化学品	86	66	20	
エネルギー	602	552	50	JALMIMI増益(円安影響)
生活産業	198	131	67	当期:Arch固定資産評価損▲42、Wilsey Food増益 前期:Arch評価損▲33、三井製糖株式評価損▲29
次世代・機能推進	74	129	▲55	TPV株式評価損▲44
米州	65	35	30	
欧州・中東・アフリカ	15	4	11	
アジア・大洋州	45	49	▲4	
合計	1,735	1,764	▲29	
その他	4	0	4	
調整・消去	▲2	▲2	0	
連結合計	1,737	1,762	▲25	

当期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）

（単位：億円）

	14/3期	13/3期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	181	▲ 38	219	109	23	当期：貿易決算に係る為替損失計上▲21、 前期：為替損失計上▲83
金属資源	956	915	41	275	▲ 16	当期：MCH評価損▲45、Valepar優先株▲95、 MRMD為替損失悪化▲38 前期：Codelco向け繰延融資手数料、 Valepar優先株▲45、豪州鉄鉱石事業固定資産評価損計上▲64
機械・インフラ	266	170	96	39	▲ 155	パイトン1宛融資に係る過年度分の利息収益+144、 配当税効果+35
化学製品	158	▲ 15	173	39	20	当期：ダイセル株式売却益+33、 アルファオレイン製造・販売事業の検討中止に伴う損失▲30 前期：三井化学株式評価損▲30
エネルギー	1,970	1,646	324	▲ 62	50	LNG受取配当金+350（サハリンIIからの配当金増加）、 三井石油株式売却益+120、 INPEX株式売却益（当期：+83、前期：+62）、 エジプト・NZ油田権益売却+62、 LNGプロジェクト宛投資評価損▲33、配当税効果▲80、 探鉱費+148（当期▲186、前期▲334）
生活産業	192	130	62	▲ 108	67	当期：国内オフィスビル売却益+47、 Multigrain株式売却益計上+41、三国コカ交換差益+32、 海外生活産業関連株式売却益+32 前期：三国コカ売却益80、IHHみなし売却益+55
次世代・機能推進	49	47	2	▲ 102	▲ 55	当期：デリバティブ取引関連為替損益（売総見合い）+144、QIWI 株式売却益+105、Brightstar株式売却益+51 前期：デリバティブ取引関連為替損益（売総見合い）+64、 日本ユニシス売却益+48、LME Holdings株式売却益+43
米州	138	124	14	5	30	当期：シニアリビング施設売却益+43、 前期：MED3000株式売却益+31
欧州・中東・アフリカ	48	▲ 9	57	44	11	
アジア・大洋州	352	275	77	▲ 10	▲ 4	MIOD、MIIの当セグメント出資持分相当利益寄与
合計	4,310	3,245	1,065	229	▲ 29	
その他	121	61	60	▲ 61	4	
調整・消去	▲ 209	▲ 227	18	38	0	
連結合計	4,222	3,079	1,143	206	▲ 25	

総資産

（単位：億円）

	14/3期末	13/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	5,611	5,423	188	Gestamp株式取得による増加、取扱数量増加
金属資源	20,101	17,643	2,458	Jimlebar株式取得、チリカセロネス向け投資による増加
機械・インフラ	18,665	15,895	2,770	ジラウ水力発電、豪州発電事業、チェコ水事業、Medini Iskandar、米ガス火力発電事業の持分取得による増加
化学製品	7,324	7,234	90	米国メタノール製造事業宛投資による増加
エネルギー	21,317	17,213	4,104	イタリア陸上油田権益、有形固定資産の取得による増 加、石油トレーディング事業における取扱数量増加
生活産業	14,347	13,503	844	対円で米ドル・シンガポールドル高による増加
次世代・機能推進	5,599	6,499	▲ 900	貴金属リース取引減少
米州	5,640	5,015	625	対円で米ドル高による増加
欧州・中東・アフリカ	1,095	1,140	▲ 45	
アジア・大洋州	3,399	3,219	180	
合計	103,098	92,784	10,314	
その他	50,347	47,844	2,503	
調整・消去	▲ 43,432	▲ 37,382	▲ 6,050	
連結合計	110,013	103,246	6,767	

<参考>

本店Reportable Segment営業本部内訳

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位: 億円)

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	514	3,588	4,102	7,211	2,221	9,432	5,967	2,183	747	8,897
売 上 総 利 益	203	952	1,155	233	572	805	294	490	333	1,117
営 業 利 益	▲ 215	128	▲ 87	14	99	113	▲ 50	2	▲ 130	▲ 178
持 分 法 損 益	116	52	168	57	29	86	91	3	104	198
当期純利益（三井物産に帰属）	139	127	266	70	88	158	40	32	120	192
総 資 産	8,912	9,753	18,665	3,804	3,520	7,324	3,986	5,616	4,745	14,347

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	592	3,170	3,762	5,313	2,163	7,476	5,190	2,205	756	8,151
売 上 総 利 益	207	861	1,068	154	553	707	308	529	280	1,117
営 業 利 益	▲ 184	58	▲ 126	▲ 43	117	74	▲ 18	67	▲ 119	▲ 70
持 分 法 損 益	175	148	323	38	28	66	35	3	93	131
当期純利益（三井物産に帰属）	26	144	170	▲ 62	47	▲ 15	▲ 16	126	20	130
総 資 産	6,804	9,091	15,895	3,691	3,543	7,234	3,862	4,590	5,051	13,503

増減

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	▲ 78	418	340	1,898	58	1,956	777	▲ 22	▲ 9	746
売 上 総 利 益	▲ 4	91	87	79	19	98	▲ 14	▲ 39	53	0
営 業 利 益	▲ 31	70	39	57	▲ 18	39	▲ 32	▲ 65	▲ 11	▲ 108
持 分 法 損 益	▲ 59	▲ 96	▲ 155	19	1	20	56	0	11	67
当期純利益（三井物産に帰属）	113	▲ 17	96	132	41	173	56	▲ 94	100	62
総 資 産	2,108	662	2,770	113	▲ 23	90	124	1,026	▲ 306	844

## 5. 2015年3月期 連結年間業績予想

期中平均米ドル為替レート	100.00	100.49
原油価格 (JCC)	102ドル	110ドル
期ずれを考慮した当社連結決算 に反映される原油価格	104ドル	110ドル

	2015年3月期 業績予想 (IFRS)	2014年3月期 実績 (USGAAP)
売上総利益	8,500 億	8,599 億
販売費・一般管理費 (*1)	▲ 5,800	▲ 5,847
利息収支	▲ 200	21
受取配当金	1,100	1,205
有価証券・固定資産等 関係損益	0	559
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,600	4,537
法人所得税	▲ 1,900	▲ 1,807
持分法損益	2,300	1,737
非支配持分帰属損益	▲ 200	▲ 245
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,800	4,222

EBITDA (*2)	8,500	7,986
-------------	-------	-------

\*1 貸倒引当金繰入額を含む。

\*2 売上総利益－販売費・一般管理費＋受取配当金＋持分法損益  
＋減価償却

### セグメント別業績予想

(単位:億円)

	15/3期 予想 (IFRS)	14/3期 実績 (USGAAP)	増減額	増減要因
鉄鋼製品	80	181	▲ 101	有価証券売却益の反動減
金属資源	1,180	956	224	Valpar税務関連損失・カセロネス銅鉱山開発に係る損失の反動増、資源価格の下落
機械・インフラ	380	266	114	一過性損失の反動増、航空機エンジン研究開発費負担減、新規案件利益貢献
化学製品	80	158	▲ 78	有価証券売却益の反動減、KPA資産譲渡の影響による利益減
エネルギー	1,400	1,970	▲ 570	LNGプロジェクトからの受取配当金減、有価証券・固定資産売却益の反動減
生活産業	140	192	▲ 52	穀物取引増加、有価証券・固定資産売却益の反動減
次世代・機能推進	▲ 20	49	▲ 69	有価証券売却益反動減
米州	160	138	22	United Grain回復
欧州・中東・アフリカ	10	48	▲ 38	オフィスビル売却益の反動減
アジア・大洋州	330	352	▲ 22	金属資源子会社の当セグメント出資持分相当利益の減少
合計	3,740	4,310	▲ 570	
その他の調整・消去	60	▲ 88	148	
連結合計	3,800	4,222	▲ 422	

## 6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	14/3期			13/3期		増減
					3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)		
<b>【鉄鋼製品】</b>										
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	32	9	41	14	27	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	2	1	3	3	0	
日鐵商事 (*5)	総合卸売業	-	-	03	7	-	-	5	-	
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	2	1	3	4	▲1	
Gestamp米州事業会社	自動車向けプレス部品事業	30.0	関	12	▲4	4	0	0	0	
<b>【金属資源】</b>										
mitsui iron ore development	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	998	298	1,296	936	360	
mitsui-itochu iron	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	165	74	239	144	95	
mitsui coal holdings	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	▲42	▲3	▲45	11	▲56	
japan collahuasi resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	子	12	29	27	56	12	44	
oriente copper netherlands	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	子	03	33	▲9	24	▲10	34	
三井物産カッパーインベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	▲139	12	▲127	▲6	▲121	
mitsui & co. mineral resources development (asia) (*4)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	▲1	0	▲1	5	▲6	
mitsui raw materials development	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲62	▲7	▲69	▲82	13	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	3	▲3	0	18	▲18	
bhp mitsui coal	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	28	9	37	23	14	
valepar	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	▲228	148	▲80	78	▲158	
sumic nickel netherlands (*1)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	35	19	54	30	24	
<b>【プロジェクト】</b>										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	3	8	11	21	▲10	
mitsui gas e energia do brasil	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	子	12	23	7	30	30	0	
mit gas mexico	メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	5	2	7	3	4	
me servicos de energia do brasil participacoes	ブラジル熱電併給サービス事業	90.0	子	12	▲6	▲1	▲7	▲2	▲5	
drillship investment	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	8	3	11	10	1	
atlatic	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	▲3	3	0	8	▲8	
東京国際エアカーゴターミナル (*1)	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	-	-	-	▲23	-	
portek international	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	子	03	6	0	6	3	3	
東洋エンジニアリング (*1)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	2	-	-	2	-	
ipp事業関連会社 (*2)	海外発電事業	Var.	関	12	148	▲35	113	123	▲10	
fpso/fsoリース事業関連会社 (*2)	fpso/fsoリース事業	Var.	関	12	22	3	25	8	17	
<b>【機械・輸送システム】</b>										
toyota chile	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	16	4	20	10	10	
mitsui automotriz	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	▲1	1	0	2	▲2	
mitsui auto finance chile	自動車販売金融	100.0	子	12	13	5	18	9	9	
bussan auto finance	二輪車販売金融	70.0	子	12	4	1	5	▲17	22	
komatsu-mitsui maquinarias peru (*1)	建設鉱山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-	-	-	
road machinery	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	14	6	20	21	▲1	
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	4	3	7	5	2	
omc shipping	海運業	100.0	子	03	▲8	1	▲7	0	▲7	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	10	11	21	13	8	
鉄道車輛リース事業会社 (*2)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	39	3	42	29	13	
toyota canada (*1)	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	関	12	-	-	-	-	-	
penske automotive group	自動車小売業	17.2	関	12	31	10	41	27	14	
yamaha indonesia motor manufacturing	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	14	4	18	14	4	
komatsu marketing support australia (*1)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
national plant and equipment	鉱山機械のレンタル	49.9	関	03	▲26	▲7	▲33	▲5	▲28	
<b>【基礎化学品】</b>										
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資	55.0	子	03	26	18	44	19	25	
nmf (*1)	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
shark bay salt	塩田事業	100.0	子	03	5	7	12	10	2	
mitsui & co. texas chlor-alkali (*1)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	5	1	6	10	▲4	
santa vitória açúcar e álcool (*1)	バイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【機能化学品】</b>										
kaltim pasifik amoniak	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	33	14	47	68	▲21	
mitsui bussan fertilizer resources	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	▲6	1	▲5	6	▲11	
mitsui agri science (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	5	6	11	6	5	
三井物産プラスチック	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	23	6	29	24	5	
<b>【エネルギー】</b>										
mitsui e&p australia	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲20	▲4	▲24	102	▲126	
mitsui e&p middle east	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	272	60	332	179	153	
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.6	子	03	274	164	438	551	▲113	
mitsui e&p usa (*3)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	▲77	▲19	▲96	▲156	60	
mitsui e&p texas (*3)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	51	9	60	68	▲8	
mitsui e&p uk (*6)	欧州石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	▲9	▲11	▲20	▲6	▲14	
mitsui gas development qatar	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	5	▲21	▲16	0	▲16	
mitsui sakhalin holdings (*1)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui & co. lng investment (*1)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui e&p mozambique area 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	41.2	子	12	▲29	▲21	▲50	▲38	▲12	
westport petroleum	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲1	▲2	▲3	▲18	15	
mitsui & co. energy trading singapore	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲16	19	3	9	▲6	
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	-	-	03	6	-	-	33	-	
eneosグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	12	14	26	14	12	
japan australia lng (mimi) (*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	14/3期			13/3期		増減
					3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)		
				(注)						
<b>【食糧】</b>										
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	2	1	3	2	1	
MULTIGRAIN TRADING	農産物の集荷、販売事業	100.0	子	12	10	33	43	▲6	49	
XINGU AGRI	農産物の生産事業	100.0	子	12	▲21	2	▲19	▲23	4	
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	28	10	38	23	15	
三井製糖 (*1)	砂糖精製業	32.2	関	03	12	-	-	▲20	-	
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	6	▲1	5	11	▲6	
日本配合飼料 (*1)	配合飼料の製造・販売	42.8	関	03	4	-	-	0	-	
<b>【食品事業】</b>										
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	▲5	▲6	▲11	▲6	▲5	
三井食品	総合食品卸売	100.0	子	03	7	20	27	20	7	
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	6	0	6	7	▲1	
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	5	▲4	1	9	▲8	
リテールシステムサービス	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	子	03	4	▲1	3	3	0	
<b>【コンシューマーサービス事業】</b>										
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	3	2	5	7	▲2	
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲4	▲1	▲5	▲7	2	
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	24	24	48	21	27	
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	14	7	21	55	▲34	
日本マイクロバイオフーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	12	3	15	8	7	
エームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	12	2	14	15	▲1	
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	4	2	6	5	1	
QVC ジャパン	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	44	50	▲6	
CCTV SHOPPING (*1)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-	-	-	
<b>【次世代・機能推進】</b>										
三井情報 (*1)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	▲5	-	-	7	-	
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲36	▲10	▲46	▲34	▲12	
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	1	0	1	34	▲33	
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	1	▲2	▲1	1	▲2	
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	11	1	12	12	0	
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	4	0	4	6	▲2	
もしもしホットライン (*1)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	10	-	-	30	-	
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	▲14	▲40	▲54	19	▲73	
JA三井リース	総合リース業	41.7	関	03	76	25	101	81	20	
<b>【米州】</b>										
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	16	6	22	13	9	
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	12	9	21	19	2	
CINCO PIPE AND SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	6	4	10	2	8	
HYDRO CAPITAL	メキシコ水事業への投資	100.0	子	12	4	▲1	3	4	▲1	
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	3	3	6	6	0	
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	31	10	41	28	13	
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	25	3	28	52	▲24	
UNITED GRAIN	穀物の集荷、販売事業	100.0	子	03	▲9	4	▲5	3	▲8	
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	2	1	3	2	1	
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲1	51	50	7	43	
<b>【欧州・中東・アフリカ】</b>										
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	33	0	33	▲7	40	
EURO-MIT STAAL	鋼材加工販売	90.0	子	03	2	1	3	2	1	
GEG (HOLDINGS) (*1)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【アジア・大洋州】</b>										
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	9	6	15	14	1	
MIT POWER AUSTRALIA	風力発電事業	100.0	子	03	▲3	▲2	▲5	▲1	▲4	

(\*1)の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(\*2)海外発電事業、FPSO/FSOリース事業、及び鉄道車両リース事業の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(\*3)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(\*4)MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA) は2013年5月20日付でMBAPR HOLDINGSが社名変更したものです。

(\*5)日鐵商事は2013年10月1日に住金物産と合併し、日鐵住金物産に商号変更しています。合併により同社は当社の持分法適用対象から外れました。

(\*6)当期よりMitsui E&P PolandがMitsui E&P UKの間接保有子会社となりましたので、前期の数字を修正再表示しています。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

## 7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月
JCC	122.31	105.62	114.18	113.60	107.50	107.62	112.79	111.50*
Dubai	106.44	106.31	107.48	108.16	100.79	106.30	106.84	104.46
WTI	93.49	92.22	88.18	94.36	94.22	105.82	97.29	98.67

\*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月
	139.1	111.7	119.9	146.7	124.3	130.8	132.3	120.2

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月
一級強粘結炭	206-210	225.0	170.0	165.0	172.0	145.0	152.0	143.0
非微粘結炭	147.0		117.0		121-123	105	105.5	103.5
一般炭	115.0	95.0	96.9	98.0	95.0	89.95	85.80	87.40

銅（\$/MT）	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月
LME価格	7,866.56	7,716.74	7,908.77	7,927.55	7,145.53	7,078.76	7,152.70	7,038.29

為替（¥/\$）	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月
米ドル	79.81	78.12	82.79	92.57	99.23	98.06	102.11	102.57
豪ドル	80.16	81.37	86.08	95.94	96.80	89.08	93.31	92.45
伯リアル	40.13	38.30	40.24	46.40	47.19	42.69	44.75	44.05

金利（%）	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月
円Tibor(3ヶ月)	0.34	0.33	0.32	0.27	0.23	0.23	0.22	0.21
米ドルLibor(3ヶ月)	0.46	0.41	0.31	0.29	0.27	0.26	0.24	0.23
日本長期国債(10年)流通利回り	0.85	0.79	0.76	0.66	0.77	0.74	0.65	0.62

## 8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

### 【国別投融資保証残高】

#### ① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)  
(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	6,349	363	1,924	8,636	548	8,088
チリ	606	138	2,955	3,699	0	3,699
インドネシア	991	538	842	2,371	82	2,289
ロシア	1,282	0	25	1,307	0	1,307
メキシコ	687	11	551	1,249	23	1,227
マレーシア	1,143	0	17	1,160	0	1,160
中国	1,019	12	46	1,077	0	1,077
タイ	894	10	381	1,285	314	971
フィリピン	115	86	116	317	0	317
モザンビーク	244	0	0	245	0	245
インド	171	0	58	229	0	229
ベネズエラ	9	96	9	114	9	105
イラン	1	0	31	32	0	32

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、  
リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

(注) 上記表中の「投資」金額は、原則として単体決算上の投資簿価を表示しており、  
連結決算上純投資ヘッジを行っている場合の当該影響を考慮していない。

#### ② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)  
(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	300	9	291
チリ	156	3	153
インドネシア	260	33	227
ロシア	123	9	114
メキシコ	110	12	99
マレーシア	230	0	230
中国	1,839	113	1,726
タイ	450	8	443
フィリピン	58	0	58
モザンビーク	2	0	2
インド	336	27	308
ベネズエラ	26	10	16
イラン	10	0	10

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、  
リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

### 【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、  
営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、  
元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。  
尚、収益獲得を目的とした運用は次世代・機能推進セグメントで一部実施しております。



## 9. 【従業員数】

### ◆連結従業員数

#### ①<連結 セグメント別従業員数>

	14/03末	13/03末
鉄鋼製品	1,882	1,959
金属資源	457	512
機械・インフラ	18,804	15,107
化学製品	2,727	2,794
エネルギー	758	1,056
生活産業	10,047	7,829
次世代・機能推進	3,586	5,733
米州	4,220	4,622
欧州・中東・アフリカ	947	945
アジア・大洋州	1,464	1,569
その他	3,198	3,022
合計	48,090	45,148

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。  
 (注) 本店の直轄地である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

### ◆単体従業員数

#### ③<単体 セグメント別従業員数>

	14/03末	13/03末
鉄鋼製品	352	394
金属資源	251	259
機械・インフラ	784	808
化学製品	634	705
エネルギー	416	435
生活産業	801	806
次世代・機能推進	391	528
米州	219	211
欧州・中東・アフリカ	155	149
アジア・大洋州	229	217
その他	1,865	1,655
合計	6,097	6,167

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。  
 (注) 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

#### ②<海外現地職員数>

(単位：人)

	14/03末	13/03末
日本	—	—
米州	623	605
欧州・中東・アフリカ	765	773
アジア・大洋州	1,773	1,914
合計	3,161	3,292

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、①の従業員数に含まれている。

#### ④<単体 地域別従業員数>

(単位：人)

	14/03末	13/03末
日本	4,854	4,928
米州	321	315
欧州・中東・アフリカ	232	233
アジア・大洋州	532	535
その他 (研修員・修業生)	158	156
合計	6,097	6,167

(注) 上記には海外現地法人及び海外事務所の現地職員数は含まない。

## 10. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
金属資源		
	2013年6月21日	ジンプルバー鉄鉱山の新規権益取得
	2013年10月2日	西豪州ロープ・リバー ジョイントベンチャー鉄鉱石積出港拡張フェーズ1 完工
	2013年10月18日	チリ国「カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト」の進捗状況等について
	2014年2月13日	西豪州ロープ・リバージョイントベンチャーのウエスト・アンジェラス鉄鉱山拡張
機械・インフラ		
	2013年4月16日	メキシコ合衆国大統領臨席の下Petroleos Mexicanosと覚書締結
	2013年4月30日	ラトビアでの港湾ターミナル運営会社への出資参画
	2013年5月13日	ブラジルにおける流れ込み式ジラウ水力発電事業への出資参画
	2013年6月6日	南アフリカで火力発電事業に参画
	2013年6月10日	島根県浜田市での風力発電所の建設について
	2013年6月25日	台湾高速鉄道の南港延伸プロジェクト受注に協力
	2013年7月2日	チェコ共和国で上下水事業に参画
	2013年7月18日	ファンド向けメガソーラー発電事業の開発について
	2013年7月22日	米国アリゾナ州天然ガスパイプライン事業への参画
	2013年9月19日	ブラジルにおける一般貨物輸送事業への出資参画
	2013年9月24日	北海道安平町でのメガソーラー発電所建設について
	2013年9月26日	ミャンマー国ヤンゴン市と水道分野での覚書締結
	2013年9月27日	ガーナ沖T. E. N. 油田向け大水深対応FPSO備船事業への三井物産、丸紅及び商船三井の参画、及び融資契約の締結について
	2013年10月1日	宮古島市全島エネルギーマネジメントシステム（EMS）実証事業～“島（すま）にスマートに住まう”すまエコプロジェクト～運用開始について
	2013年10月3日	三井物産と京セラソーラーコーポレーションの「ソフトバンク泉大津ソーラーパーク」への参画について
	2013年10月8日	オーストラリアにおける発電及び電力・ガス小売事業への出資参画
	2013年10月31日	ニューヨーク市におけるガス火力発電事業への出資参画について
	2013年11月19日	熊本県荒尾市と福岡県大牟田市でのメガソーラー発電所の建設について
	2013年12月17日	セブン-イレブン店舗を中心とする小売店舗向け 太陽光・蓄電池一元管理実証事業を開始
	2013年12月18日	ブラジル沖合プレソルト層下油田カリオカ鉱区向け超大水深対応FPSO備船事業を三井海洋開発、三井物産、商船三井及び丸紅の4社で推進
	2013年12月19日	PT. Bussan Auto Finance社による第三者割当増資について
	2013年12月24日	メキシコ合衆国オアハカ州における風力発電事業への出資参画について
化学品		
	2013年5月15日	米セラニーズコーポレーションとテキサス州でメタノール製造事業に参画
	2014年1月30日	加バイオアンバー社との世界最大規模のバイオコハク酸プラント、2015年商業生産開始

エネルギー		
	2013年4月22日	カタール国ラファン・リファイナリー2への資本参加
	2013年5月17日	米国産LNG輸出プロジェクトで天然ガス液化加工契約及び合弁会社設立契約を締結
	2013年7月12日	豪州ケストレル炭鉱新規鉱区で生産開始
	2013年9月2日	豪ブラウズLNGプロジェクトの進捗状況
	2013年9月24日	米テキサス州シェールオイル／ガス開発生産プロジェクトの追加開発加速と規模拡張、並びに三井石油開発の参画を決定
	2013年12月18日	三井石油の株式売却及び東燃ゼネラルの株式取得について
	2014年2月20日	当社連結子会社が保有する国際石油開発帝石株式会社の株式売却
	2014年3月26日	微生物によるガス発酵技術開発ベンチャーのランザテック社に出資
生活産業		
	2013年4月30日	インドでのトマト加工品製造・販売事業に参画
	2013年5月31日	マレーシアでのスマートシティ開発にマスターディベロッパーとして参入
	2013年8月5日	ロシアで森林伐採権を保有する製材加工会社に出資
	2013年8月8日	「大手町一丁目2番街区」一体開発事業に係る基本合意、及び三井物産本社社屋建替え
	2013年9月3日	ブラジル農業生産事業大手と大規模農業生産を行う合弁会社を設立
	2014年2月27日	米国の医療人材派遣企業The Delta Companiesの買収
	2014年3月13日	国内最大級の太陽光利用型植物工場による農業生産事業への参画
次世代・機能推進		
	2013年5月13日	東急のオープンモール型ショッピングセンター「グランベリーモール」において「020サービス」の実証実験を開始
	2013年6月27日	リゾートトラストとメディカルヘルスケアIT分野で合弁会社設立
	2013年10月1日	当社保有「QIWI PLC」株式の売却について
	2014年1月10日	インドネシアで高速携帯通信サービスを開始
海外		
	2013年10月21日	ベトナムでエビ加工事業に出資参画
コーポレート		
	2013年4月2日	三井物産環境基金 2012年度下半期 助成案件の決定について
	2013年4月25日	三井物産環境基金2013年度活動助成案件募集
	2013年5月1日	中国四川省地震への支援
	2013年10月2日	三井物産環境基金2013年度活動助成案件の決定
	2013年10月2日	三井物産環境基金2013年度研究助成案件の募集
	2013年11月13日	フィリピン台風被害への支援について
	2013年11月27日	国際会計基準（IFRS）の適用に関するお知らせ
	2014年2月5日	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
	2014年3月3日	自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ
	2014年3月17日	自己株式の取得結果および取得終了に関するお知らせ
	2014年3月26日	自己株式の消却に関するお知らせ
	2014年3月27日	三井物産環境基金 2013年度 研究助成案件の決定

以上

## 11. 連結業績の推移

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
(単位:億円)										
収益	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516	49,116	57,407
売上総利益	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	7,904	8,599
その他の収益・費用	▲ 5,502	▲ 5,634	▲ 5,736	▲ 5,861	▲ 7,690	▲ 5,760	▲ 5,866	▲ 4,651	▲ 4,763	▲ 4,062
販売費・一般管理費	▲ 5,189	▲ 5,508	▲ 5,815	▲ 6,052	▲ 6,021	▲ 5,462	▲ 5,330	▲ 5,148	▲ 5,211	▲ 5,747
貸倒引当金繰入額	▲ 89	0	▲ 133	▲ 81	▲ 195	▲ 113	▲ 92	▲ 151	▲ 147	▲ 100
利息収支	▲ 81	▲ 216	▲ 418	▲ 489	▲ 351	▲ 104	▲ 7	▲ 54	▲ 12	21
(受取利息)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)	(417)	(465)
(支払利息)	(▲436)	(▲599)	(▲925)	(▲1,062)	(▲829)	(▲463)	(▲407)	(▲426)	(▲429)	(▲444)
受取配当金	246	307	501	501	719	377	510	865	801	1,205
有価証券売却損益	365	379	588	923	332	209	395	219	449	809
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
有価証券評価損	▲ 165	▲ 106	▲ 117	▲ 367	▲ 1,174	▲ 485	▲ 195	▲ 335	▲ 273	▲ 189
固定資産処分損益	65	60	56	▲ 2	28	0	2	57	62	157
固定資産評価損	▲ 215	▲ 361	▲ 197	▲ 244	▲ 378	▲ 87	▲ 183	▲ 140	▲ 123	▲ 65
暖簾減損損失	-	-	▲ 165	▲ 20	▲ 186	▲ 99	▲ 6	▲ 42	-	▲ 41
DPF補償関連費用	▲ 360	▲ 90	39	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	-	-	-	-	-	▲ 886	-	-	-
雑損益	▲ 79	▲ 99	▲ 75	▲ 30	▲ 464	4	▲ 74	79	▲ 309	▲ 133
継続事業からの税引前利益	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,260	2,726	4,132	3,141	4,537
法人所得税	▲ 1,035	▲ 1,247	▲ 1,590	▲ 1,712	▲ 1,194	▲ 892	▲ 2,039	▲ 1,726	▲ 1,583	▲ 1,807
継続事業からの持分法損益前利益	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687	2,406	1,558	2,730
少数株主持分損益	▲ 176	▲ 215	▲ 260	▲ 460	▲ 351	-	-	-	-	-
持分法損益	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321	1,762	1,737
非継続事業に係る損益	7	12	33	710	-	▲ 8	-	-	-	-
当期純利益	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727	3,320	4,467
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	▲ 178	▲ 42	▲ 382	▲ 241	▲ 245
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	1,497	3,067	4,345	3,079	4,222

## &lt;参考&gt;

売上高(日本の会計慣行に基づく)	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812	100,496	111,657
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	2,546	2,752

総資産	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118	103,246	110,013
(流動資産)	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263	46,315	44,303
(固定資産等)	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855	56,931	65,710
有利子負債	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	42,693	44,551
現金・預金	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352	14,299	12,307
ネット有利子負債	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	28,394	32,244
株主資本	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	31,818	35,864
(資本金)	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415

ROA	1.69%	2.50%	3.28%	4.24%	1.98%	1.79%	3.62%	4.93%	3.18%	3.96%
ROE	11.61%	14.45%	15.92%	19.10%	8.74%	7.28%	13.35%	17.35%	10.58%	12.48%
DER(ネット)	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.89	0.90
株主資本比率	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%	30.8%	32.6%

(注1) ASC205-20(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組替を行っておりません。

(注2) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、ASC815の影響額を控除して算出しております。

(注3) ASC815-10-45(特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。

(注4) 2010年3月期より、ASC810-10-65(連結・連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注5) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注6) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。